



2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月30日

上場会社名 株式会社ストライク

上場取引所 東

コード番号 6196

URL <https://www.strike.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員

(氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196

四半期報告書提出予定日 2021年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の業績(2020年9月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	5,597	12.4	2,035	△4.5	2,038	△4.3	1,371	△12.4
2020年8月期第3四半期	4,979	45.9	2,130	77.6	2,130	77.5	1,565	95.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2021年9月期第3四半期		71.79		71.38				
2020年8月期第3四半期		81.96		81.55				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	9,016	8,049	89.2
2020年8月期	9,045	7,091	78.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 8,046百万円 2020年8月期 7,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想(2020年9月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期は決算期変更に伴い、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	19,354,200株	2020年8月期	19,354,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	231,983株	2020年8月期	250,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	19,111,865株	2020年8月期3Q	19,104,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となりました。日本政府の経済対策により一時持ち直しの動きも見られましたが、変異株の発生による感染症の再拡大により、一部地域に3回目の緊急事態宣言が発出される等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2021年版中小企業白書」によると、2020年に休業・解散した4万9千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に貴重な経営資源を散逸させないために、次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐ取組が重要となっています。加えて、中小企業の規模拡大による生産性向上の実現や、他者の経営資源を引き継ぐ形での創業を促すため、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組を示しています。中小企業の経営課題の解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

上記の環境下において、当社は新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。WEBセミナーは、業界特化型のセミナーやスタートアップ企業向けセミナー等、毎月異なるテーマで開催し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。

このような取り組みによって3回目の緊急事態宣言は、営業活動には大きな影響を及ぼしませんでした。しかしながら、コロナ禍が長期化することで業績に影響を受ける中小企業が拡大傾向にあり、M&Aでの交渉にも影響が現れ、条件交渉の長期化や相手先探索が長期化する案件が小型案件を中心に発生しております。また、感染拡大前に受託した案件を中心に希望条件での譲渡が困難となり、譲渡を取りやめるケースが当初の想定以上に発生しました。一方で、大型案件は業績影響がありながらも順調に進展した案件が多く、結果として案件単価が上昇しました。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを37名増員しました。

この結果、当第3四半期累計期間における成約組数(※1)は99組(前年同四半期97組)、成約件数(※2)は190件(前年同四半期189件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、11組(前年同四半期12組)となりました。新規受託(※3)は285件(前年同四半期254件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約件数が前年同四半期から横ばいになったものの、成約単価が上昇し、売上高は5,597百万円となり、前年同四半期と比べ12.4%増収となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や案件にかかる紹介料の増加、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加等により2,073百万円(前年同四半期比21.9%増)、販売費及び一般管理費は、積極的なコンサルタント採用による採用費の増加やセミナーの開催数増加による広告宣伝費の増加、営業活動強化のための諸経費の増加、本社移転に伴う地代家賃等の増加があり、1,489百万円(前年同四半期比29.8%増)となった結果、営業利益は2,035百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、2,038百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。また、前第3四半期累計期間において特別利益に投資有価証券売却益を225百万円計上していたことにより、四半期純利益は1,371百万円(前年同四半期比12.4%減)と減益となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第3四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2021年9月期第3四半期 (実績)	2021年9月期第3四半期 (目標)	2021年9月期 (目標)	2021年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	99	134	191	51.8
成約件数(件)	190	264	375	50.7
受託案件(件)	285	322	482	59.1
売上高(百万円)	5,597	6,334	8,368	66.9

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ268百万円減少し、7,942百万円となりました。これは主として、売掛金が97百万円増加したものの、現金及び預金が387百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ239百万円増加し、1,074百万円となりました。これは主として、建物等の増加等により有形固定資産が221百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ988百万円減少し、966百万円となりました。これは主として、賞与引当金が307百万円増加した一方で、前事業年度末の未払賞与の支給等により、その他流動負債が718百万円減少したことに加え、未払法人税等が539百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ958百万円増加し、8,049百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により458百万円減少したものの、四半期純利益により1,371百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月30日に発表いたしました2021年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,871,870	7,483,893
売掛金	293,725	391,690
その他	52,067	73,762
貸倒引当金	△6,235	△6,823
流動資産合計	8,211,428	7,942,523
固定資産		
有形固定資産	116,118	337,204
無形固定資産	5,184	4,709
投資その他の資産	713,168	732,196
固定資産合計	834,471	1,074,110
資産合計	9,045,900	9,016,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,882	73,662
未払法人税等	793,203	253,448
賞与引当金	—	307,798
その他	1,050,784	331,926
流動負債合計	1,954,870	966,836
負債合計	1,954,870	966,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	808,776
利益剰余金	5,974,078	6,887,570
自己株式	△519,312	△481,534
株主資本合計	7,079,998	8,038,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,122	7,661
評価・換算差額等合計	7,122	7,661
新株予約権	3,909	3,582
純資産合計	7,091,030	8,049,798
負債純資産合計	9,045,900	9,016,634

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,979,253	5,597,507
売上原価	1,701,295	2,073,116
売上総利益	3,277,957	3,524,391
販売費及び一般管理費	1,147,719	1,489,364
営業利益	2,130,238	2,035,027
営業外収益		
受取利息	112	3,336
受取配当金	230	60
その他	33	185
営業外収益合計	375	3,582
経常利益	2,130,613	2,038,609
特別利益		
投資有価証券売却益	225,000	—
特別利益合計	225,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	36,598	—
特別損失合計	36,598	—
税引前四半期純利益	2,319,015	2,038,609
法人税、住民税及び事業税	824,184	680,055
法人税等調整額	△70,898	△13,435
法人税等合計	753,286	666,620
四半期純利益	1,565,729	1,371,988

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。